

定住自立圏構想の推進に向けた  
関係各省による支援策（検討中）

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成23年度政府予算案	補助率	交付対象
イ	e	食と地域の交流促進対策交付金	食をはじめとする豊かな地域資源を活かし、農山漁村を教育、観光などの場として活用する、集落ぐるみの多様な都市農村交流等を促進する取組を公募により募集し、企画案を実現させる活動に対して支援。	優先採択の配慮	1,703	定額	集落等

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成23年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	e	成長産業・企業立地促進等事業費補助金	企業立地促進法に基づき、我が国の成長産業分野を対象に、新規立地、付加価値増加、雇用創出を促進するため、企業誘致に係る人材養成等の取組を支援する。	採択審査の際、一定程度配慮	1,004	定額	公益法人 商工会議所・商工会、特定非営利活動法人等
イ	f						
ウ	a, b, d						
ア	e	成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	企業立地促進法の規定に基づき国の同意を受けた「基本計画」の対象地域内において、当該計画に位置づけられた、企業立地促進・産業集積形成のための基盤として活用され、我が国産業の国際競争力強化に資する共用施設等の整備事業に対して支援。	定住自立圏構想の取組地域については、採択の際に優先的配慮	680	1 / 2	民間事業者等

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成23年度政府予算案	補助率	交付対象
イ	a	地域公共交通確保維持改善事業	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。	交付の判断に当たって一定程度配慮(予定)	30,530	1/2等	地域の協議会等が策定する生活交通の確保維持改善に関する計画に定められた事業実施予定事業者等
イ	a	「コミュニティ・レール」化への支援(幹線鉄道等活性化事業(連携計画事業))	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊路線等について、総合連携計画に基づき大幅な利便性向上等を図る「コミュニティ・レール」化に係る施設整備を支援。	交付の判断に当たって一定程度配慮	782百万円の内数	1/3	法定協議会等

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成23年度政府予算案	補助率	交付対象
ア	c	学校施設環境改善交付金(学校給食施設整備事業) (※昨年度までは、安全・安心な学校づくり交付金(学校給食施設整備事業))	学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校における学校給食施設の整備に要する経費の一部を国庫補助し、その促進を支援。	優先採択	51,911百万円の内数	1/2、 1/3	地方公共団体(都道府県、市町村(組合を含む))
ア	c	帰国・外国人児童生徒受入促進事業	入学・編入学前後の帰国・外国人の子どもへの初期指導教室(プレクラス)の実施、日本語指導の際の補助や学校と外国人保護者との連絡調整等を行う際に必要となる外国語が使える人材の配置等による、帰国・外国人児童生徒の公立学校への受入体制の整備を支援する。	交付額について一定程度配慮	学校・家庭・地域の連携協力推進事業9,397百万円の内数	1/3	地方公共団体

定住自立圏構想の3つの視点	政策分野	施策名	概要	定住自立圏に関する取組に対する支援の内容	平成23年度政府予算案	補助率	交付対象
イ	b	地域ICT利活用広域連携事業	複数の地方公共団体が広域連携を実施することによる、情報通信技術面等を中心とした課題を抽出した上で標準仕様を策定し、得られた成果を全国に普及することにより、全国各地域における公共的な分野に関するサービスを総合的に向上させるとともに、「新しい公共」を支援し、効果的・効率的なICT利活用の促進を図る。	事業の継続採択に当たり、考慮に加える方針。	2,550	委託	都道府県、市町村、第3セクター、NPO法人